

平成26年度当初予算案概要

仙 台 市

- 復興に向けた取組みを加速させるため「全力復興への取組み」に予算を重点配分
- 大震災を乗り越えた先を見据えた「新たな活力づくり」への施策展開を推進
- 歳入アップや既存事業の厳選・重点化等による「財政基盤強化」に注力

■全体予算規模

復興事業の加速と新たな活力づくりに向け過去最大の予算規模

	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	5,461億円	5,581億円	+120億円	102.2%
特別会計	3,021億円	3,129億円	+108億円	103.6%
企業会計	2,335億円	2,864億円	+529億円	122.7%
合計	1兆817億円	1兆1,574億円	+757億円	107.0%

※ 一般会計における復旧・復興事業費は1,110億円。

■主な重点政策

◎ 全力復興への取組み

○ 「新たなふるさとづくり」

復興公営住宅等入居支援金2.0億円、津波被災地域防災集団移転促進185.6億円、復興公営住宅建設442.4億円、市街地宅地再建プロジェクト50.3億円 など

○ 「未来へつなぐ安全なまちづくり」

国連防災世界会議開催6.9億円、津波減災・避難施設整備54.1億円、海岸公園再整備18.8億円、民間建築物等耐震化促進5.0億円、防災・仙台モデル構築プロジェクト28.8億円、せんだいE-Action推進0.3億円、震災メモリアルプロジェクト0.5億円など

◎ 新たな活力づくりへの挑戦

○ 「東北の発展を支える土台づくり」

仙台経済成長デザイン191.6億円（再掲分を含む額）＜中小企業成長促進34.3億円、起業家支援3.2億円、集客交流拡大促進81.6億円、女性の社会進出に伴うビジネス創出支援1.5億円、域内への投資促進16.8億円、技術革新支援2.5億円、創造産業によるブランド化促進3.3億円、農業の高付加価値化支援25.2億円、まちづくり運動型ビジネス創出支援23.2億円＞、スポーツ推進1.2億円など

○ 「地下鉄東西線を基軸とした都市の活力づくり」

東西線建設180.1億円、東西線フル活用プラン推進3.4億円、IC乗車券導入4.5億円、機能集約型市街地の形成13.9億円、国際センター駅周辺整備17.4億円 など

○ 「子どもを育み、ともに支え合う環境づくり」

子ども・子育て支援新制度円滑移行推進86.4億円、すこやか子育てプラン推進341.8億円、夜間休日こども急病診療所整備・運営1.5億円、市立病院移転新築145.9億円、確かな学力育成のための環境整備4.9億円 など

◎ 未来志向の都市経営

新しい市民協働の仕組みづくり0.1億円、杜の都の自転車プラン推進27.2億円、公共施設総合マネジメント推進0.1億円、省エネルギー・節電対策推進1.8億円 など

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

地方消費税交付金（歳入第6款）139億円のうち、税率引き上げに伴う増収分（社会保障財源化分）17億円は、健康福祉費（歳出第4款）における社会保障施策に要する経費1,463億円（うち一般財源698億円）に充当。

■平成26年度予算編成の状況

1 予算編成方針の骨子

平成26年度予算編成においては、被災者の生活再建や地域経済の再生を最優先で実現するとともに、仙台を都市の活力や魅力に溢れる住みよいまちとしていくことが求められることから「復興事業の加速と新生仙台への躍進」に向けた取り組みに予算配分の重点化を図る。あわせて、市税等の収納率向上を始め、あらゆる観点から歳入確保へ向けて取り組むとともに、限られた資源を最大限に活用するなど、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化を図る。

2 予算見積・調整の状況

(1) 予算見積（10～11月）

(2) 予算調製（11～12月）

(3) 予算事務内示（12月）

(4) 復活要求や以下の要素による追加・修正の要求（1月）

国の補正予算・平成26年度予算を踏まえた予算見積の追加・修正や年次調整

(5) 平成25年度補正予算編成と合わせた最終調整

※ 一般会計予算における予算見積・最終調整の状況

	歳入	歳出	差引（収支差）
①予算見積集計	5,363億円	5,806億円	△443億円
②～④予算編成過程における精査・調整等	△43億円	△235億円	改善192億円
⑤最終調整後（財源対策前）	5,320億円	5,571億円	△251億円

・ 財源の精査及び基金等の活用による歳入の確保

・ 平成25年度予算への前倒し計上、経常経費の精査、事業の年次調整等による歳出の調整

3 財源対策の状況 ※一般会計における最終調整後の収支差251億円への対応状況

	歳入	歳出	収支差対応
財政調整基金繰入 （株式売却収入10億円を含む）	+215億円		+215億円
市債管理基金繰入	+13億円		+13億円
行政改革推進債・退職手当債	+11億円		+11億円
特定目的基金充当範囲拡大	+12億円		+12億円
保有株式売却収入	+10億円	+10億円	
	+261億円	+10億円	+251億円

・ 保有株式売却は、売却収入として歳入に計上し、運用収入として財政調整基金に積み立てることから歳入・歳出に計上。

4 一般会計当初予算額

	歳入	歳出
調整の状況⑤+財源対策の状況	5,581億円	5,581億円